

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL.047(366)7382

会議録検索のURL <http://www.kaigiroku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html> 松戸市のホームページ (<http://www.city.matsudo.chiba.jp>) からアクセスできます。



被災地（福島県）へ向かう緊急消防援助隊千葉県隊（松戸市消防局）

1月臨時会

平成22年12月定例会で継続審査となっていた議案第32号「松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の制定について」および議案第39号「松戸市総合計画後期基本計画の制定について」を審査するため、23年1月20日に総務財務常任委員会を開催しました。慎重なる審査を行った結果、議案第32号では施行期日の修正案、議案第39号では、戦略プロジェクトの項目等を削除する修正案とそれぞれの修正部分を除く原案を可決すべきものと決定しました。

3月定例会

これを受けて、1月28日には臨時会を開催し、本会議において、総務財務常任委員長報告のとおり議決しました。

平成23年3月定例会を2月23日から3月24日まで開催しました。今定例会は市長から提出された23年度予算や一般議案、市民の方々から提出された請願・陳情を予算審査特別委員会や各委員会で審査し、最終日には、これらの議案のほか、追加議案や議員提出議案が上程され、議決しました。（7面に審議結果を掲載）

主な議案の概要

◎議案第54号から63号までは平成23年度予算。（5面に主な審査の内容を掲載）

◎議案第64号松戸市役所設置条例の一部を改正する条例の制定について

市民サービスの更なる向上を図ることを目的に、馬橋支所を馬橋駅西口ビルへ移転するため。

◎議案第65号松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

生活保護世帯数の増加に伴い、福祉事務所の組織を見直すとともに、生活保護業務にかかる職員の定数を増員するため。

◎議案第71号松戸市景観条例の制定について

松戸市が有する豊かな自然、歴史的、文化的な景観を保全するとともに、新たに地域特性を活かした良好な景観を創出することにより、潤いと安らぎのある豊かな生活環境を創造するため。

◎議案第72号小中学生等に対する社会教育施設等使用料の無料化のための関係条例の整備に関する条例の制定について

市民会館プラネタリウム、文化ホール、戸定歴史館及び博物館並びに教育委員会の所管に係る有料屋外プールにおける中学生以下の使用料を無料化するため。

◎議案第74号松戸市ほか5市消防指令事務協議会規約の制定に関する協議について

松戸市ほか5市消防指令事務協議会規約を定め、当該協議会を設けることにより、松戸市、市川市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市及び浦安市が共同して消防指令事務を管理し、執行するため。



議案第54号

平成23年度松戸市一般会計予算に関する附帯決議

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、世界最大級のマグニチュード9.0というわが国において経験したことのないものであった。津波によって家屋が流されるなど、死者、行方不明者が2万人を超える被害となった。

また、東京電力福島第一原子力発電所の爆発などによって、放射性物質が漏洩することも重なり、多くの方が避難することとなった。この影響により、電力供給力の低下が生じ、これまでに経験したことのない「計画停電」が実施され、国民生活に多大な影響を与えている。

3月15日より福島県等から避難された方々に市内施設を開放し、受け入れを実施していることについては、市議会としても評価し、ご協力をいただいている施設の持ち主の方や受け入れていただいた市民の方に感謝を申し上げ、敬意を表する。

松戸市では、今回の大震災で震度5弱を観測し、いまだ余震が続いている状況だが、家屋の被害としては、半壊、一部損壊等が発生しており、直接的に被害を受けている自治体とは、比較に及ばない状況となっているが、被災地であることは事実である。

家屋を所有している人には、その評価によって固定資産税を決定し、納税していただいている。災害時には、法律に基づく助成などに限定され、「自然災害だから」という言葉で片付けられる傾向がある。納税者である市民の家屋等が被災した場合、市で支援できるような制度を整備することも必要となっている。よって、今回の大震災の教訓を踏まえ、松戸市独自の災害に関する制度の整備を早急に取り組み、被害を受けた市民生活の早期復旧が進むよう、ここに決議する。

千葉県松戸市議会

議案第63号

平成23年度松戸市病院事業会計予算に関する附帯決議

平成22年9月定例会に提出された平成22年度一般会計補正予算（第2回）において、市長は、松戸市立病院が老朽化により1号館の耐震性の問題が指摘されていることから、現地建替えについての検討・検証等を行うための諮問機関として松戸市立病院建替計画検討委員会を設置するための予算を提出した。

市議会では、これまで10年にわたり、市立病院建設検討特別委員会を設置して新病院建設について検討を行ってきたことから、本補正予算の委託料は、すでに検証済みであると判断した一部こそ修正したものの、必要と判断したその他の予算については、可決したところである。

これらの経緯から、市長自らの諮問機関として、専門的な委員の方や市民公募委員の方々に検証を行っていた結果、なされる答申については、十分尊重されるべきものであると考える。

この度の東北地方太平洋沖地震では、全国で多くの方が亡くなり被災されている。このような時に本来であれば、被災者を受け入れる施設である市立病院が、1号館の耐震性の問題から入院されている患者さんにはかの施設へ避難していただくという考えられない状況に陥っており、市立病院の建替えは、一刻の猶予もないことが明白となった。

よって、市長においては、市立病院建替計画検討委員会の答申結果を十分に踏まえ、速やかに新病院建設の基本設計や実施設計が進められるよう予算措置することを求め、ここに決議する。

千葉県松戸市議会

主な内容

- | | | | |
|----|------------------|----|-----------------|
| P2 | … 市政に関する一般質問 | P6 | … 予算討論 |
| P3 | … 常任委員会・特別委員会の審査 | P7 | … 審議結果・意見書・人事案件 |
| P4 | … 予算審査特別委員会の審査 | P8 | … 市議会表彰・編集の窓ほか |

一般質問

3月定例会では、3月2日・3日・4日の3日間にわたり、市長の施政方針を中心に市政に関する一般質問を行いました。質問は、まず会派を代表する議員7名が、続いて会派に所属しない議員6名が順次登壇しました。

※ 議長、副議長および議会選出監査委員は、慣例により一般質問を行わないこととしております。
松戸市では、3人以上の会派を公式な会派としているため、3人未満については無所属と表記しています。

本会議の詳しい内容は、6月初旬より図書館、行政資料センターおよび松戸市のホームページでご覧いただけます。

公明党

織原 正幸

児童生徒の表現力を向上させるには

問 「言語活用料」の具体的な内容と特徴を伺う。

答 「言語活用料」は、英語と日本語の両面から「ことばの力」を向上させようとするものである。英語分野は、小学校で英語の発音、基礎的な英単語や文型の持つイメージに触れ、中学校で英文の構造を理論的に学習することにより、英語で表現する能力の向上を目指す。日本語分野では、欧米諸国の手法を取り入れ、言葉の使い方の学習を行う。順序立てて考える習慣を身に付け、コミュニケーション能力を向上させていきたい。

市立病院の現地建替計画積算根拠は

問 市長が選挙公約で、現地建て替えにかかる工期を2年半、費用64億円とした積算根拠を伺う。



ゲートボールを楽しむ皆さん

高齢者の命を守るために

問 肺炎球菌は、高齢者が感染すると重症化する恐れがある。高齢者肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を実施する考えは。

答 厚生労働省では、従来の定期接種と任意接種のほかに助成に

答 市は「新病院整備基本計画検討書」で、1号館約150床分の建替工期を約2年半としていた。建設費用は、紙数への移転計画に600床155億円とされており、1号館はその4分の1にあたることから39億円とし、他の建て直し等3割プラスアルファで12億円、その他13億円で合計64億円となり、これまで市が検討してきたデータを基にできる範囲で想定した。

松政クラブ

桜井 秀三

今後の市立病院の建替計画は

問 市立病院建替計画検討委員会の検討内容を見る限り、とても現地建て替えの判断ができる案を答申されると思えないが、頓挫した際の対応の考えを伺う。

答 現在、検討委員会で現地建て替えの可能性について熱心に審議いただいている状況である。

検討の結果、いろいろな問題が生じ、現地では難しいということになれば、平成20年9月定例会における早期実現の附帯決議という議会と同じスタートラインに立つ

いじめをなくすために

問 本市のいじめの現状と取り組みを伺う。

答 平成21年度のいじめの認知件数は480件で、この4年間で250件減少している。いじめに対する本市の取り組みは、月例報告による実態把握、本市が作成した「いじめ問題対応マニュアル」のほか、「豊かな人間関係づくりプログラム」や標準化された検査である「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」の実施により、予防等の効果を上げている。



元気にあそぼう♪

一般職の任期付職員の応募資格は

問 広報まつど3月1日号で一般任期付職員「政策推進研究室長」を公募している。応募資格については、現室長の経歴に合わせた設定されているようだが、市の考えを伺う。

答 「政策推進研究室長」の応募資格については、他市と比較しても均衡を失しているとは考えていない。実際の選考は、一般職の任期付職員採用審査会により、外部の視点で公平性・透明性の確保を図っていく。

日本共産党

宇津野 史行

地域主権改革への取り組み

問 地域主権改革に対する見解とビジョンは。

答 住民に身近なことは、できる限り地方公共団体にゆだねるとともに、地域の課題は、市民の自発的な判断や行動によって解決することを基本とする考え方である。そこで、個人や地域に仕事を押し付けるのではなく、地域で解決する仕組みを構築することで、市民の暮らしがより豊かになるよう、また、個々の場面では実態を把握し総体として市民生活の向上につながるよう努めていく考えである。

家庭ごみ有料化計画の見直しを

問 ポリ袋の導入は家庭ごみの有料化ではないと理解してよいか。次期ごみ処理基本計画の中での有料化の考えは。

答 認定ごみ袋の導入は、燃やせるごみの紙袋を見直し、市が認定したポリ製のごみ袋でも排出できるようにするもので、販売価格に、ごみ処理経費を含まないことから、家庭ごみの有料化ではない。また、次期ごみ処理基本計画の考え方は、本市に適した持続可能なごみ処理体制を構築することであり、家庭ごみの有料化は、ごみ減量や資源化を進めるための有効な施策の一つと捉えている。

交付金・補助金の有効活用を

問 スクールニューディール構

想に対する交付金・補助金の有効活用は。

答 この構想では、学校耐震化の早期促進、太陽光発電の導入等、エコ改修やICT環境の整備等を一体的に推進する方針が示され、本市では、ICT技術が社会に不可欠になっている状況等の理由によりICT環境整備事業の活用を優先して選択した。また、学校における太陽光発電の導入の拡大については、自然との共生、環境負荷の軽減や環境・エネルギー教育の観点から、決定したものである。



ハイブリッド発電機

市民クラブ

末松 裕人

まちづくりに対する基本的な考えは

問 人と人とのつながりを大切にしたい地域コミュニティの創造は。

答 地域活動の中心の主体は町会・自治会等であり、大きな役割を果たしている。その一方で、高齢化や加入率の低下などから起る担い手不足や活動が広がらないなどの課題もある。古くから日本の特徴であった人々との支え合いと活力ある社会を現在にふさわしい形に作り直していくことが必要

市民参加・社会参加プランとして

問 住民投票制度の前提として、重要な課題の整理・提示が必要と思うが。

答 投票対象となる重要な案件について、住民が十分に理解したうえで判断できるように、適切な情報の提供が不可欠である。それには情報開示と情報提供を行うことが求められる。住民投票制度の意義は、市政に係る重要課題に関する意思形成過程で、投票を通じて住民が直接的に参加できることであり、間接民主制を補完し、活性化する制度として機能するものである。議会と市長の間に良い意味での緊張をもたらすものと考えている。

地域産業活性化プランとは

問 中小企業支援・商店街活性化プロジェクトや、工業団地あり方再検討プロジェクトの内容は。

答 産業活性化施策を展開するうえで、農業・工業・商業の連携を図ることの有効性は十分認識している。今後予定している農産物直売所の設置検討に際しては、行政が販売ネットワークの構築等をコーディネートし、農業・工業・商業の具体的な役割を模索しているところである。そこで、庁内組織の横断的な取り組みはもとより、本市経済の中心的役割を担う松戸商工会議所および関係機関と連携して中小企業支援・商店街活性化や工業団地のあり方などについて検討していく考えである。



市民力

山中 啓之

住民投票条例の 制定にむけて

問 自分たちのまちは自分たちで決めるという市民自治の時代が押し寄せている昨今、松戸市にふさわしい住民投票条例とは。

答 住民投票を行うには、常設型の住民投票条例を整備する方法と、個別の案件ごとに条例を制定する方法がある。市長として、最初の施政方針を出した今、住民の意思を確認すべき市の重要課題が出現した場合に備え、一定の要件を満たせば、いつでも住民投票を行える常設型住民投票条例を整備することが、「市民が主役のまちづくり」を進める上で必要不可欠と考える。

子どもたちに 快適な学習環境を

問 市長は平成22年の記録的猛暑を懸念し、冷房化を進めるとのことだが、冷房化のコストと設置計画を伺う。

答 小中学校および市立高校の設計委託費と工事費の合計は、33億2千250万円を見込んでいる。



設置計画は、23年度に現地調査を行い、順次委託設計を行いながら、24年度に小学校22校、25年度に残りの小学校、26年度には中学校への設置工事を実施したい。高校へも26年度までに設置したいが、耐震化工事もあり、検討中である。

市立病院の 経営状況について

問 一般会計から救急・小児など政策医療に係る繰入を受けているが、政策医療以外は赤字ではないのか。また看護師の確保をどう考えるか。

答 政策医療以外に資金不足を回避するため、診療全体から発生する赤字分を繰り入れしている。赤字繰入は平成19年度9億円であったものが22年度には5億円となったが、一層の経営改善に努め、より削減していきたい。看護師の確保は、現在新病院建設を検討している状態で中断しているため、方向性が定まり次第、目標の再設定を行う必要がある。引き続き、確保対策を重要課題として取り組み、患者さん7人に対して看護師1人の配慮基準の早期実現を図りたい。

政策グループ まつど未来

深山 能一

都市ブランド構築と 後年度負担は

問 市長が推進する都市ブランドの構築と後年度負担についての考えを伺う。

答 子育て、教育、文化を軸とした都市ブランドづくりを政策の一つの柱として、まちづくりを進めている。この政策を計画性とともに財源の裏付けのある施策とす

るため、後期基本計画や第4次実施計画を立案してきた。引き続き、財政の健全化を図り、都市ブランドの構築に必要なまちづくりへの集中的な投資が行える財政を目指していく。

指定管理者制度 現状と課題は

問 指定管理者制度の形骸化が指摘されているが、管理体制、公募状況などはどうなっているか。

答 各本部に指定管理者評価委員会を設置し、実績報告、利用者の満足度調査等により情報収集し、常に改善を重ねている。公募選定状況は、83施設のうち公募選定が22施設、随意指定が61施設である。地域密着度が高く地域活力の活用で事業効果が期待できる施設や、高齢者等の就労支援が図れる場合は随意指定としている。今後も利用者へのサービス向上に努めたい。

矢切耕地基本構想 市長の考えは

問 矢切耕地基本構想について、市長の所感を伺う。

答 本構想は、平成20年3月に千葉大学と策定したものである。県立松戸矢切高校跡地利用は、県教育庁より特別支援学校での活用という整備計画が示された。構想の具現化策の変更を余儀なくされるが、方向性は変わらない。本構想は、矢切地区の農地の保全、都



緑ゆたかな矢切耕地

無所属 の会

大橋 博

都市ブランド 市長の考える松戸らしさは

問 都市ブランドの定義と市長の考える松戸らしさとはなにか。

答 定義とは、地方自治体が都市間競争に勝ち抜き、地域のイメージ形成や地域の魅力づくりを行い、市外から住民や企業が獲得し住んでいる市民や企業が松戸に誇りや愛着を持ってもらうものと認識している。本市は、都心に近く交通便利性が高い上、緑も多く文化・歴史豊かなまちであり、松戸らしさの一つと考えている。子育て世代から選ばれるまちとなるため、必要な投資をしていきたい。

保育行政の適正規模と 適正配置

問 保育の定員増加の計画と今後の施設計画、配置について伺う。

答 定員については、平成23年度開設の新松戸が70人、24年度開設予定の松戸と東松戸地域の保育所がそれぞれ90人の総数250人の増加となる。市内の保育需要の現状は、少子化の動向と連動せず就労を希望する方の増加の速度が上回っている。特に東部地域が顕著であるほか、市内全体の保育需要が増加している。施設整備計画の策定に当たっては、地域内での距離、施設規模のバランスに留意したい。

21世紀の森と広場 来園者を増やすには

問 公園機能を見直し、来園者をどう増やすのか。

答 現在、市長は来園者の増大を図るため、松戸緑推進委員会へ各施設や運営管理の見直しを諮問している。開園後18年目を迎え、建設当時の基本理念がどのくらい実現されているか検証するため、来園者アンケート結果の分析や施設内容の検討のための他市の公園調査を行っている。市としては、緑推進委員会からの答申後、具現化に向け検討したい。



緑と水と風のなかで

無所属

放課後児童クラブ事業の 条例化の考えは

安藤 淳子

問 本市の放課後児童クラブ事業は、運営費補助金交付要綱、運営指導要綱および放課後児童クラブ法人連絡協議会との覚書を根拠としているが、条例化の考えは。

答 平成23年3月末に放課後児童クラブの全校配置となる44か所目が完了するので、この事業を制度として条例あるいは基本要綱で定める一つの時機とも考えられる。

しかし、国では25年度に開始としている放課後児童給付を検討しているところでもあり、その動向を見極めつつ検討したい。

特別支援教育を問う

じゅう 由紀

問 自閉症・情緒障害特別支援学級および支援員の現状と役割は。

答 特別支援学級は、平成22年度に7校開級し、小中学校で16校の設置となった。児童生徒は119名で、社会性やコミュニケーション能力を高めるトレーニング等を行い、人との関わりを円滑にし、「生活する力」を育てるよう指導している。また、支援員を8名に増員して、児童生徒の支援に学校全体でどのように取り組み、学校の支援力を向上させていくかということを目指している。

予防や検診への評価

中田 京

問 市は予防接種や検診の守備範囲をどのように考えているか。

答 予防接種については、一自治体がワクチンの有効性や安全性を検証し、データ等を保有することは困難であることから、厚生労働省等がワクチンの有効性等を決定している。

予防接種の中で、義務ではなく希望者が接種できるという国庫補助制度によるワクチン接種があるが、市の守備範囲は、市民がどこまで望んでいるかというところを基本的なスタンスとしている。

更なる交通便利性 向上の考えは

関根 ジョー

問 市長は施政方針で、交通便利性を強みに挙げているが、若い世代の流出を防ぎ、呼び込むため

に交通アクセスの更なる利便性向上の必要性を認識しているか。

答 市民ニーズ調査では、5%弱が交通の不便を理由に市外転出を

考えており、25%は交通の利便から住み続けたいという結果であった。路線は、量的には充実しており、維持することが重要と認識している。今後、高齢社会の移動手段としても、質の高い公共交通機関を目指して事業者と連携し、取り組んでいきたい。

新八柱駅のバリアフリー化の 進捗よく状況は

二階堂 剛

問 バリアフリー化の進捗よく状況と工事着工時期の見通しは。

答 平成22年度は、基本設計も最終段階に入り、具体性を帯び、「24年度には支障物移転の準備工事に着手する予定である」と初めてJRの計画に示された。23年度予定の実施設設計が進めば、エレベーター等の供用開始時期や整備費等も鮮明になるものと予想している。今後、一日も早くエレベーター等の建設が促進されるよう、国や関係機関と協調しながら、鉄道事業者に必要な支援を行っていきたい。

都市ブランドを育てるための 戦略的広報とは

川井 清晶

問 戦略的な広報とは何か。また、広報媒体として、ご当地ナンバープレート導入の考えは。

答 広報活動は、自治体広報の伝達手段にとどまらず、都市ブランド構築のための重要なツールであると感じている。現在、戦略的な広報活動実施の準備を行っており、平成23年度にはシティプロモーション担当の配置も考えている。ご当地ナンバープレートについては、イメージアップを図る広報戦略の一つとして、その活用も前向きに検討したいと考えている。

常任委員会 特別委員会 の審査から

1月20日には、総務財務常任委員会が開催され、12月定例会で継続審査となっていた議案を審査し、同月28日の臨時会において議決しました。
2月24日および3月7・10・14日に各常任委員会、2月25日に市立病院建設検討特別委員会を開催し、提出された議案や請願・陳情を審査しました。
ここでは、その審査の中での質疑・答弁（要点）の一部を掲載します。議案の内容については、松戸市のホームページに掲載してあります。

総務財務 常任委員会

議案第74号
松戸市ほか5市消防指令事務協議会規約の制定に関する協議について

●主な質疑

問 システムが故障した場合、指令が大幅に遅れることはないか。また、野田市など遠いところでも指令は確実にとどくのか。

答 指令管制システムは常用系、非常系の2系統になっている。常用系がダウンした場合は、非常系に切り替え、常用系と同じような運用が可能になる。さらに指令台で119番を取れなくなった場合、指令室に設置してある一般電話30台を活用する。さらに消防局の中



ハイ、119番です！

健康福祉 常任委員会

議案第50号

平成22年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第2回）

●主な質疑

問 介護保険料の収納率が向上している。これまでの取り組みを伺う。

問 現在、保険料については、年金からの天引きが8割で、残り2割の方が自分で納めていただいている。支払いの滞っている方には、督促状や催告状を郵送し、随時、電話による納付勧奨も併せ

会委員に郵送して、事前に内容を見ていただいている。今後もさまざまな配慮をしながら所要日数短縮に努めていきたい。

教育経済 常任委員会

議案第72号

松戸市小中学生等に対する社会教育施設等使用料の無料化のための関係条例の整備に関する条例の制定について

●これまでの経過

本議案については、健康福祉常任委員会の所管事務調査事項として、継続的に調査していた「子育て支援」の一環として、平成22年3月定例会において、健康福祉常任委員長が政策提言をした内容であり、今回、条例制定に至ったものである。

●主な質疑

問 健康福祉常任委員会において、施設名を表示したカードを発行して、周知を図ることも併せて行ったらどうかという議論がされたが、それについて、どのような検討がされたのか。

答 博物館および戸定歴史館に



で行っている。

さらに平成22年6月からは、コンビニでの収納も実施している。このことにより、納付の利便性が図られ、収納率の向上につながったものと考えている。

問 介護認定までの日数短縮について、現状と課題は何か。

答 介護認定の平均所要日数は、平成18年度39・25日、19年度39・23日、20年度40・03日、21年度は要介護認定見直し等の影響で44・88日、22年度は38・57日と短縮できた。要介護認定をするには、申請後の訪問調査と主治医による意見書が必要となる。この2点がそろくと、調査票と医師の意見書を確



博物館で体験♪体験♥

ついて、すでに土曜日は、小中学生の無料化を実施しており、これを拡大する方向で進めたため、特にカードを発行せず、市内市外を問わず小中学生を無料とすることとなった。

また、周知については、私立公立を問わず、市内の小中学校および幼稚園、保育所などへ案内文を送付した。さらに、広報まつどやホームページでも周知を図って行きたいと考えている。

都市整備 常任委員会

議案第71号

松戸市景観条例の制定について

●主な質疑

問 条例制定の目的は、松戸らしい景観資源を活かした魅力ある町並みを形成することだが「松戸らしさ」とは、どのようなものか。

答 「松戸らしさ」には、さまざまな解釈があるが、平成17年より市民の方に参加いただき、景観形成検討委員会で、松戸らしい景観のとらえ方や景観特性について検討してきた。その過程の中で、斜面林や21世紀の森と広場に代表される豊かな緑、雄大な江戸川の流れや坂川のような水辺の空間、富士見百景等眺望の景観、戸定邸や本土寺という歴史文化の景観資源、市街化調整区域や雄大な農地のような田園風景の空間など、

「松戸らしさ」を醸し出す景観として提案され、まとめられている。

問 具体的には景観表彰の対象をどのように想定しているか。

答 具体的な対象の抽出まで至らないが、周辺環境やデザイン等に配慮した建造物や生垣等、緑豊かな潤いを醸し出すような外構整備等を想定している。また、良好なまち並みを創出する活動や、地域の魅力ある空間づくりに積極的

かつ顕著な活動をしている方々や団体も対象としていきたい。



わがまち まつど

病院建設検討 特別委員会

議案第53号

平成22年度松戸市病院事業会計補正予算（第1回）

●主な質疑

問 医師不足の現状と確保の見通しは。また、看護師の欠員状況と7対1看護基準の見通しは。

答 医師は、定員110名に対して、平成23年2月で103名と7人欠員であるが、現在と同様の配置ができると考えている。看護師については、510名の定数で23年2月現在467名と43名欠員となっている。7対1の看護基準を満たすためには、おおむね110名から120名の増員が必要になる。達成見込みは、奨学金貸付制度等の方策により、できるだけ早期に達成できるよう努力したい。

問 松戸市立病院と東松戸病院の、赤字繰り入れを除いた実質収支額と、23年度の研修医の採用人数は。

答 市立病院の赤字繰り入れを除いた実質収支は、19年度11億4848万3068円、20年度9億1919万9417円、21年度5

億5024万4801円の赤字。東松戸病院は、19年度2億5299万5699円、20年度2億2435万2202円、21年度3億2522万7450円の赤字である。研修医の採用は、国家試験の結果にもよるが、9名の採用を決定している。

総務財務 常任委員会

議案第32号

松戸市一般職の任期付職員採用及び給与の特例に関する条例の制定について

●主な質疑

問 監査委員から出ていた透明かつ公平な人事行政の確保を図るため、当該判断の基準を明確に定めるようにという意見に基づく判断の基準というのは、どこに明確にされているのか。

答 判断の基準と言ってもさまざまな部分がある。基本的には国に準拠し、規則の中で段階的にレベルを表示する。併せて選考に当たっても、それぞれできるだけ点数化して客観性を担保しながら審査を行っていききたい。公募する際には、採用条件、職務内容および給与を明確にインフォメーションをした上で採用する。全てにおいてオープン化した中で、審査あるいは選考を進めていきたいと考えているところである。

議案第39号

松戸市総合計画後期基本計画の策定について

●主な質疑

問 地域のことは地域で決めていく地域協議会について伺う。

答 この組織は、これから制度設計していくもので、町会・自治会等をより相乗効果を持つて、地域に貢献できるようにするためのものであると理解している。

予算審査特別委員会の審査から
平成23年度予算(10会計)を可決

予算審査特別委員会委員
委員長 中川 英孝 委員 山中 啓之
副委員長 渡辺美喜子 委員 石川 龍之
委員 伊東 英一 委員 杉山 由祥
委員 鈴木 大介 委員 木村みね子
委員 高木 健 委員 市川 恵一

一般会計

総務費

財産の有効活用を

災害発生直後は、電話もメールもつながらない、ホームページもアクセスが集中して見ることができない。唯一情報ツールとして機能したのは、ツイッターであった。費用もかからず、今できる一番有効な公式緊急ツイッターを立ち上げる考えは。

公式緊急ツイッターについては、平成23年3月7日8時半より立ち上げたところである。

市長は選挙公約で、市長車の廃止を掲げたが、現在のリース契約の状況はどうなっているか。

市長車は24年10月までのリース契約である。中途解約した場合、残りのリース料より高くなる

一般会計

民生費

子育てしやすいまちづくりを

小学校4年生から6年生も含めた子どもの居場所として、放課後キッズルームは、23年度に1校増やすとのことだが、22年度の評価を踏まえ、どのように拡充するのか。

放課後キッズルームは、22年度からモデル事業として3校でスタートした。実施してからまだ日が浅いため、その評価は現段階ではつきりしていないが、各学校で事前に説明会を実施したところ、保護者から好評をいただいている。実施している3校については、

一般会計

衛生費

地球温暖化防止対策の状況は

地球温暖化防止事業のうち50万本植樹計画とどんぐりキッズ隊の状況は。

平成21年度の50万本植樹計画の実績は、公共事業に伴う植樹本数と宅地開発事業等に関する条例に基づいた本数を合わせると2万3076本となり、事業を開始した18年度からの累計では、25万1720本となる。

減CO2どんぐり作戦は、50万本植樹計画の一環として進めている。23年度は新規に600名のキッズ隊員を予定している。また、20年度に初めて結成したキッズ隊員には、3年間育てたどんぐりの苗木を植樹してもらう予定である。

一般会計

企業会計

企業の休床ベッドを稼働させるには

一般会計からの繰り入れを減額するためには、休床している35床を稼働させることが必要と思うが、どのようにして稼働させるのか。

休床については、平成19年2月に看護士不足の影響によるものである。その後、看護士不足の解消に努めてきたが、現状では再開できない状況にある。看護士確保については、奨学金貸付制度をはじめとするさまざまな対策によって、年々回復傾向にあり、23年度の看護士数については、489名の現員数まで回復できるものと考えている。ただし、今回の震災の影響や3年間休止していたため、施設の再整備も必要となるが、できる限り23年度の早い時期に再開したいと考えている。

予算のあらまし		
会計名	予算額(千円)	伸張率(%)
一般会計	125,950,000	5.8
特別会計	国民健康保険	48,326,816 4.0
	松戸競輪	26,887,464 33.4
	下水道事業	12,718,856 △ 1.9
	公設地方卸売市場事業	239,696 △ 2.4
	駐車場事業	77,702 △ 2.6
	介護保険	22,345,474 6.5
企業会計	後期高齢者医療	3,676,045 5.5
	計	114,272,053 9.4
	水道事業	2,474,374 △ 17.4
	病院事業	18,867,061 △ 11.5
企業会計	計	21,341,435 △ 12.3
	合計	261,563,488 5.5



放課後もみんなで仲よし

週2日の開催をしているが、23年度に始める1校については、週5日の開催を予定している。これは、週2日と週5日の開催を比較して、どのような要望の違いがあるかを把握するためである。

アナログテレビの適正処置を

年々不法投棄の量が減って

地球温暖化防止対策の状況は

地球温暖化防止事業のうち50万本植樹計画とどんぐりキッズ隊の状況は。

平成21年度の50万本植樹計画の実績は、公共事業に伴う植樹本数と宅地開発事業等に関する条例に基づいた本数を合わせると2万3076本となり、事業を開始した18年度からの累計では、25万1720本となる。

減CO2どんぐり作戦は、50万本植樹計画の一環として進めている。23年度は新規に600名のキッズ隊員を予定している。また、20年度に初めて結成したキッズ隊員には、3年間育てたどんぐりの苗木を植樹してもらう予定である。

学校の耐震改修工事の見通しは

平成23年度で全体育館の耐震改修工事が終わると聞くが、未改修の校舎等は何棟残っているのか。また、現在の耐震化率は何%か。最優先に予算編成をして、今後5年間で耐震化を図るべきと思うが、見通しはどうか。

22年度末現在では、耐震化対象の校舎等は276棟ある。耐震診断の結果、改修が必要なのは191棟で、そのうち74棟が改修済みである。耐震改修が必要とな

市民の防災意識を高めるために

防災意識普及啓発業務の予算減額の理由と今後の啓発の考え方は。

平成22年度は、松戸市地域防災計画を修正するための委託料として800万円を計上。23年度予算では、新たな地域防災計画に基づき、職員が具体的かつ迅速に災害対応が図れるよう、職員マニュアルを作成するための委託経費400万円を計上した。減額となった理由はその差額分である。

今後の啓発については、松戸市議会総務財務常任委員会の所管事務調査の結果を受けて、貴重な提言をいただいている。それに基づき新たな啓発資料の作成、あるいはDVD等を活用した映像資料を用いて、啓発機会を増やす努力により、市民の皆様に情報提供をしていきたい。

学校の耐震改修工事の見通しは

平成23年度で全体育館の耐震改修工事が終わると聞くが、未改修の校舎等は何棟残っているのか。また、現在の耐震化率は何%か。最優先に予算編成をして、今後5年間で耐震化を図るべきと思うが、見通しはどうか。

22年度末現在では、耐震化対象の校舎等は276棟ある。耐震診断の結果、改修が必要なのは191棟で、そのうち74棟が改修済みである。耐震改修が必要とな

特別会計

市場会計

北部市場の今後は

北部市場は、柏市公設総合地方卸売市場の移転計画によって

市民の防災意識を高めるために

防災意識普及啓発業務の予算減額の理由と今後の啓発の考え方は。

平成22年度は、松戸市地域防災計画を修正するための委託料として800万円を計上。23年度予算では、新たな地域防災計画に基づき、職員が具体的かつ迅速に災害対応が図れるよう、職員マニュアルを作成するための委託経費400万円を計上した。減額となった理由はその差額分である。

今後の啓発については、松戸市議会総務財務常任委員会の所管事務調査の結果を受けて、貴重な提言をいただいている。それに基づき新たな啓発資料の作成、あるいはDVD等を活用した映像資料を用いて、啓発機会を増やす努力により、市民の皆様に情報提供をしていきたい。

市民の防災意識を高めるために

防災意識普及啓発業務の予算減額の理由と今後の啓発の考え方は。

平成22年度は、松戸市地域防災計画を修正するための委託料として800万円を計上。23年度予算では、新たな地域防災計画に基づき、職員が具体的かつ迅速に災害対応が図れるよう、職員マニュアルを作成するための委託経費400万円を計上した。減額となった理由はその差額分である。

今後の啓発については、松戸市議会総務財務常任委員会の所管事務調査の結果を受けて、貴重な提言をいただいている。それに基づき新たな啓発資料の作成、あるいはDVD等を活用した映像資料を用いて、啓発機会を増やす努力により、市民の皆様に情報提供をしていきたい。

企業会計

企業の休床ベッドを稼働させるには

一般会計からの繰り入れを減額するためには、休床している35床を稼働させることが必要と思うが、どのようにして稼働させるのか。

休床については、平成19年2月に看護士不足の影響によるものである。その後、看護士不足の解消に努めてきたが、現状では再開できない状況にある。看護士確保については、奨学金貸付制度をはじめとするさまざまな対策によって、年々回復傾向にあり、23年度の看護士数については、489名の現員数まで回復できるものと考えている。ただし、今回の震災の影響や3年間休止していたため、施設の再整備も必要となるが、できる限り23年度の早い時期に再開したいと考えている。

企業会計

企業の休床ベッドを稼働させるには

一般会計からの繰り入れを減額するためには、休床している35床を稼働させることが必要と思うが、どのようにして稼働させるのか。

休床については、平成19年2月に看護士不足の影響によるものである。その後、看護士不足の解消に努めてきたが、現状では再開できない状況にある。看護士確保については、奨学金貸付制度をはじめとするさまざまな対策によって、年々回復傾向にあり、23年度の看護士数については、489名の現員数まで回復できるものと考えている。ただし、今回の震災の影響や3年間休止していたため、施設の再整備も必要となるが、できる限り23年度の早い時期に再開したいと考えている。

企業会計

企業の休床ベッドを稼働させるには

一般会計からの繰り入れを減額するためには、休床している35床を稼働させることが必要と思うが、どのようにして稼働させるのか。

休床については、平成19年2月に看護士不足の影響によるものである。その後、看護士不足の解消に努めてきたが、現状では再開できない状況にある。看護士確保については、奨学金貸付制度をはじめとするさまざまな対策によって、年々回復傾向にあり、23年度の看護士数については、489名の現員数まで回復できるものと考えている。ただし、今回の震災の影響や3年間休止していたため、施設の再整備も必要となるが、できる限り23年度の早い時期に再開したいと考えている。

平成23年度

予算

討論

定例会最終日に、平成23年度予算案に対する
討論が行われました。

日本共産党

一般会計、国民健康保険特別会計、松戸市競輪特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計に反対。下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計は賛成する。

今回は、新市長のもと、初めての予算編成であり、今後の市政に対する態度、あり様が如実に現れている。本市予算が、真に市民の願いに合致したものなのか、優先すべきものが見定められているかという角度から審査に当たった。総務費では、公が率先して賃金カット、不安定雇用拡大の旗を振り、雇用環境は悪化の一途をたどった。公契約条例の早期制定など自治体から率先した雇用改善に向けた取り組みを期待する。

民生費では、子どもたちの放課後の居場所づくり、おこなわれている市民センターへのエレベーター設置や洋式トイレ、座卓の整備など、早急な対策を求める。

衛生費では、インフルエンザワクチンの子どもたちへの接種助成検討を求める。

土木費では、民間戸建住宅の耐震改修促進や住宅リフォーム制度の整備、震災の際に避難所となる公園のバリアフリー化やトイレの設置および市営住宅の更なる整備を要望する。

教育費では、特別なニーズを持つ子どもへの支援、学校施設耐震化の促進と整備改修、父母負担の軽減、タウンスクールの施設改善を要望する。

国民健康保険特別会計では、市長の公約に「保険料の引き下げ」がある。一般会計からの繰り入れを増額し、保険料引き下げを強く要望する。

競輪特別会計では、自治体財政をギャンブルに頼るべきでない。撤退の道筋に足を踏み出すべきと主張し反対する。

公設地方卸売市場事業特別会計は、1市2市場の非効率性を指摘し反対する。

介護保険特別会計は、市民の命と健康を預かる立場から、意欲を持って自治体独自の負担軽減に取組むよう強く求め反対する。

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の命と健康を守る役割を果たしていないと指摘し反対する。

衛生費は、障害者・高齢者への支援施策や児童福祉施策での小学校6年生までの医療費助成の拡大など、子育て支援や健全育成の充実を評価する。

衛生費においては、現在見合わされている子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンの接種は、今後の国等の動向に注視し、適切な対応を強く要望する。

また、可燃ごみ排出用に市が指定するポリ袋を加えることでの利便性向上に期待する。

土木費では、民間住宅への耐震改修の補助限度額増額や収入制限撤廃による耐震化が進む中、公共建築物に対しては「松戸市耐震改修促進計画」の見直しを要望する。

消防費では、防災無線が明確に聞き取れるよう改善されたい。

教育費は、本市独自に教材やカリキュラムを開発した五年間英語の実施が、学習意欲や学力の向上、さらに「中1プロブレム」「いじめ」

松政クラブ

市民クラブ

政策グループ
まつど未来

の防止にも役立つことを期待する。

国民健康保険特別会計では、支出の増額傾向が続くが、一般会計からの繰り出し等により国保財政調整基金を積み立てることで、平成23年度保険料の急激な増額抑制を図られたことを評価し賛成する。

次に病院事業会計では、極めて厳しい経営環境だが、自治体病院の役割として、採算性が困難な場合でも医療を提供しなければならぬことから、新病院建設も含め、地域医療体制の充実と一層の経営効率化を期待する。

その他の会計も賛同するが、一般会計の繰り入れや負担金等に依存しない体質強化に努められたい。

公明党

一般会計予算、特別会計の7会計予算および2企業会計予算の10議案に賛成する。

東北地方太平洋沖地震において亡くなられた方のご冥福と、被災された方々にお見舞い申し上げる。また、職員には震災発生時より不眠不休の対応に感謝する。

総務費の市民自治検討事業は、市長の新たな事業展開であるが、既存の仕組みとの連携を図り、市民説明をしつかり行うことを要望する。

民生費の子ども医療費助成事業は、松戸市単独で小学校6年生まで対象としたことに感謝するが、償還払いになっている点は、現物給付を強く要望する。

衛生費では、不法投棄防止事業で地上デジタル化に伴い、今後増えることが予想されるテレビの不法投棄対策を強化することだが、不法投棄は絶対許さないという強い対応を要望する。また、ごみ袋について、既存の紙袋の他に認定ポリ袋の導入を検討していることに期待する。

商工費の商業振興関係行事開催

事業補助金では、プレミアム商品券発行が商店街の活性化につながるものと期待するが、購入希望者に公平に行き渡るような取り組みを要望する。

土木費の雨水流出抑制事業では、雨水貯留池がゲリラ豪雨に最も有効な対策の一つであり、その機能を維持するため、着実な業務の遂行を要望する。

国保会計の特定健康診査事業費では、健診率向上のための受診無料化および人間ドック助成業務で、予定人数以上の希望者でも対応することとで、併せて評価する。

病院事業会計では、東北地方太平洋沖地震で、耐震強度がないといわれる市立病院1号館に一部損傷があったと聞く。松戸市立病院建替計画検討委員会から答申が出ることとだが、病院事業は一日たりとも待たをかけるわけにはいかない。新病院を建設し、患者医療従事者が安心できる環境整備が急務である。

我が会派では、経費もさることながら、工期が最も短くできる方法・場所で建設を行うべきと提案する。

市民力

平成23年度一般会計予算および病院事業会計予算に賛成する。

市税収入は22年度1.6%減と厳しい状況の中で、全体的に人件費をはじめとした義務的経費が高く、弾力性に乏しい松戸市財政を感じた。22年度同様、手堅い政策が多いことに加え、新市長の初予算となる新しい方向性も見えてきた。

松戸市警防ネットワーク、青色パトロール、防犯灯や地域の防犯活動への支援を評価し、今後も引き続き各種の取り組みを要望する。

23年度予算の大きなポイントは、政策の柱とした「子育て、教育、文化」である。特に言語活用科の

五年間英語や言語技術の習得などの取り組みには、大いに期待する。また、学校冷房化は、22年夏の猛暑に迅速な対応をした市長の決断である。放課後児童クラブの利用料1万5千円から1万2千円への減額を評価し、引き続き減額への努力とキッズルームの充実も要望する。

文化、教育のレベルは、国力を表わすことから、さらに今後予算をかけて、松戸市百年の大計を作ることとを切に要望する。また、特に若年層に対する施策を充実させ、命を育み、新たな担税力の向上に取り組むよう強く要望する。

「市民が主役」のキャッチフレーズのとおり、常設型住民投票条例の制度は、我が会派としても極めて重要なものと位置付ける。

今回の震災については、予備費での対応だけでなく、各課の不用額を活用して復旧活動に充てていただきたい。各課が支出を省くほど、災害対策に対する費用が大きくなる仕組みをぜひ取り入れて、予算の柔軟性を考慮の上、執行されるよう強く要望する。

病院事業会計では、改革プランを達成し、赤字繰り入れをしない経営をするために二つの提案をする。一つ目は、患者さんと入院収益増加のため、現在休床している東松戸病院の緩和ケア用20床の活用である。二つ目は、従事者の経営意識の向上と病院の正確な経営状況の判断するため、診療科ごとの収支を把握できる体制の確立である。このことにより、健全な病院経営と新病院の診療科数や病床数も判断できるものと考えている。

無所属の会

予算審査特別委員会で審査された議案第54号から議案第63号までの議案10件について賛成する。

平成23年度予算案は、市長の考

えが多分に反映された予算であると理解している。特に若年層への予算配分に関しては評価している。しかしながら、財政調整基金の取り崩し・市債発行額の増加等全会計で約2千615億円、前年度比5.5%増と、予算規模は増加している。財政状況が厳しい中、全ての分野で安定した市民サービスの提供が行えるよう創意工夫を重ね、予算作成には、大変なご苦労があったものと推察する。

総務費では、行政サービスセンターの休日開設関係経費について、昨今の雇用形態の変化・女性の社会進出等により、個人によって休日はまちまちであり、平日以外にも行政サービスセンターを開くことは、時代のニーズにあった試みであると評価する。

民生費では、他市同様松戸市も少子高齢化に直面しており、子育て世代だけでなく、同時に親の介護をする世代も呼び込む施策が求められている。こうした中で、特別養護老人ホームの施設建設費等補助事業を前倒しで行ったことは評価する。

土木費では、既存建物耐震診断・改修促進事業により、民間住宅の耐震診断費用、改修費用、設計費用の一部を助成し、耐震改修の推進を図っているが、一層の耐震化の推進を要望する。

教育費では、小中学校耐震化事業をはじめとする公共施設の耐震化は急務である。特に子どもたちの命を守るため、学校の未整備施設へ直ちに取組まれるよう要望する。

特別会計の病院事業では、東北地方太平洋沖震災後の市立病院の現状をかんがみ、建て替えについては待ったなしの状況である。松戸市立病院建替計画検討委員会の答申結果を踏まえ、早期に結論を出すことを要望し、一般会計予算から企業会計予算までの10会計に賛成する。

1 月 臨 時 会 ・ 3 月 定 例 会

審 議 結 果

番 号	件 名	本会議の結果		番 号	件 名	本会議の結果	
1 月臨時会				第70号	松戸市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致
市長提出議案				第71号	松戸市景観条例の制定について	可 決	全会一致
第32号	松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例修正案	可 決	多数意見	第72号	小中学生等に対する社会教育施設等使用料の無料化のための関係条例の整備に関する条例の制定について	可 決	全会一致
	松戸市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例修正案を議決した部分を除く原案	可 決	多数意見	第73号	千葉縣市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉縣市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	同 意	全会一致
第39号	松戸市総合計画後期基本計画修正案	可 決	多数意見	第74号	松戸市ほか5市消防指令事務協議会規約の制定に関する協議について	同 意	多数意見
	松戸市総合計画後期基本計画修正案を議決した部分を除く原案	可 決	全会一致	第75号	松戸市土地開発公社定款の変更について	同 意	全会一致
3 月定例会				第76号	指定管理者の指定について（常盤平駅北口第1自転車駐車場）	同 意	全会一致
市長提出議案				第77号	教育委員会委員の任命について	同 意	全会一致
第45号	平成22年度松戸市一般会計補正予算（第4回）	可 決	多数意見	第78号	固定資産評価員の選任について	同 意	全会一致
第46号	平成22年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	可 決	多数意見	第79号	人権擁護委員候補者の推薦について	同 意	全会一致
第47号	平成22年度松戸市松戸競輪特別会計補正予算（第1回）	可 決	多数意見	議員提出議案			
第48号	平成22年度松戸市下水道事業特別会計補正予算（第1回）	可 決	全会一致	第30号	法人税の引き下げと消費税増税に反対する意見書の提出について	否 決	多数意見
第49号	平成22年度松戸市老人保健事業特別会計補正予算（第2回）	可 決	全会一致	第31号	米軍への「思いやり予算」の廃止を求める意見書の提出について	否 決	多数意見
第50号	平成22年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第2回）	可 決	多数意見	第32号	国民健康保険の広域化に反対し、国の医療費負担の引き下げを求める意見書の提出について	否 決	多数意見
第51号	平成22年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）	可 決	多数意見	第33号	小沢一郎民主党元代表の証人喚問を求める意見書の提出について	可 決	多数意見
第52号	平成22年度松戸市水道事業会計補正予算（第1回）	可 決	全会一致	第34号	J K A 交付金制度の改善を緊急に求める意見書の提出について	可 決	多数意見
第53号	平成22年度松戸市病院事業会計補正予算（第1回）	可 決	全会一致	第35号	コメの戸別所得補償制度の見直しを求める意見書の提出について	可 決	多数意見
第54号	平成23年度松戸市一般会計予算	可 決	多数意見	第36号	就学援助制度の充実を求める意見書の提出について	可 決	全会一致
第55号	平成23年度松戸市国民健康保険特別会計予算	可 決	多数意見	第37号	議案第54号平成23年度松戸市一般会計予算に関する附帯決議について	可 決	全会一致
第56号	平成23年度松戸市松戸競輪特別会計予算	可 決	多数意見	第38号	議案第63号平成23年度松戸市病院事業会計予算に関する附帯決議について	可 決	全会一致
第57号	平成23年度松戸市下水道事業特別会計予算	可 決	全会一致	請 願			
第58号	平成23年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可 決	多数意見	第1号	教育格差をなくし、子どもにゆきとどいた教育をもとめる請願	不採択	多数意見
第59号	平成23年度松戸市駐車場事業特別会計予算	可 決	全会一致	第2号	教育格差をなくし、子どもにゆきとどいた教育をもとめる請願	不採択	多数意見
第60号	平成23年度松戸市介護保険特別会計予算	可 決	多数意見	第3号	教育格差をなくし、子どもにゆきとどいた教育をもとめる請願	不採択	多数意見
第61号	平成23年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算	可 決	多数意見	第4号	教育格差をなくし、子どもにゆきとどいた教育をもとめる請願	不採択	多数意見
第62号	平成23年度松戸市水道事業会計予算	可 決	全会一致	第5号	教育格差をなくし、子どもにゆきとどいた教育をもとめる請願	不採択	多数意見
第63号	平成23年度松戸市病院事業会計予算	可 決	全会一致	陳 情			
第64号	松戸市役所支所設置条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致	第12号	松戸市便利帳生活カタログ・ダイヤルガイド・サークル編掲載に関する陳情	不採択	多数意見
第65号	松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致	第13号	容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再使用を促進するための仕組みの検討を求める陳情	継 続	審 査
第66号	松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致				
第67号	松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致				
第68号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致				
第69号	松戸市立学校及び松戸市立幼稚園の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致				



人権擁護委員

鈴木悦朗

谷口誠敏

固定資産評価員

瀧田泰子

教育委員会委員

了、固定資産評価員の退任および人権擁護委員の増員に伴い、それぞれの方の任命、選任および推薦に同意しました。（敬称略）

人事案件

- 就学援助制度の充実を求める意見書
- コメの戸別所得補償制度の見直しを求める意見書
- J K A 交付金制度の改善を緊急に求める意見書
- 小沢一郎民主党元代表の証人喚問を求める意見書

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

意見書4件提出



受彰者のみなさん



市立第一中学校合唱部は3曲を披露

松戸市議会表彰

3月4日に松戸市議会表彰が本会議場で執り行われました。
この表彰は、スポーツ・学術・文化・社会活動等に特に功績のあった個人・団体に対し、松戸市議会が表彰を行い、功労に報いるとともに市民の郷土愛を育むことを目的にしています。

個人表彰

橋本 あすか

(市立柿ノ木台小学校)

・第27回全国少年少女レスリング選手権大会女子の部3年生24kg級 第1位

・平成22年度ジュニアクイーンズカップレスリング選手権大会小学生3・4年生の部22kg級優勝

安井 雄一

(市立常盤平中学校)

・第56回全日本中学校通信陸上競技大会男子共通3000m走 第1位

竹守 彪

(千葉県立特別支援学校流山高等学園)

・第10回全国障害者スポーツ大会知的障害者少年男子卓球競技 第1位

亀井 駿斗

(千葉県立野田中央高等学校)

・第26回全国高校生グレコローマンスタイルレスリング選手権大会66kg級 第1位

西田 弥生

(千葉県立松戸高等学校)

・平成22年度全国高等学校総合体育大会フencing競技 個人対抗女子の部サーブル 優勝 (敬称略)

団体表彰

市立栗ヶ沢中学校 弓道部Aチーム

・平成22年度全日本少年少女武道(弓道)錬成大会男子団体 優秀賞および技能優秀賞

市立第四中学校 吹奏楽部

・第58回全日本吹奏楽コンクール中学の部 金賞

市立第一中学校 合唱部

・第63回全日本合唱コンクール全国大会中学校部門混声合唱の部 金賞

期日 主な内容

6月8日(水) 招集日・本会議(議案説明)

6月9日(木) 本会議(一般質問)

10日(金) "

13日(月) "

14日(火) "

16日(木) 予備日

20日(月) 総務財務常任委員会

21日(火) 健康福祉常任委員会

22日(水) 教育経済常任委員会

23日(木) 都市整備常任委員会

6月27日(月) 本会議(議案等の採決)

議案等審査

請願・陳情は5月30日(月)正午までに提出してください。
予備日は一般質問が行われる場合があります。

本会議のインターネット放映

平成22年6月定例会からライブ放映も
行っています。

【インターネット放映のURL】
<http://www.gikaitv.net/dvl-matsudo/2.html>

本会議の様子は、松戸市のホームページからご覧いただけます。
ライブ中継は、本会議開始直前から終了まで議場の様子を放映します。
休憩時間は、その旨が表示されます。
録画中継(過去の本会議)は、会議の翌日夜からの公開となります。
過去4年間分の映像を配信しています。
どうぞご覧ください。

インターネット放映アクセス件数
22万3453件
(平成17年6月開設から23年3月末まで)

声の 議会だよりを ご利用ください

松戸朗読奉仕会のご協力により、視覚障害の方を対象に、
議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしています。
詳しくは左記までご連絡ください。

松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)

TEL 047(383)7111
住所 松戸市五香西3-7-1

編集の窓

先の東北地方太平洋沖地震は未曾有の大災害となりました。被害にあわれた皆様には、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。松戸市議会は、全国市議会議長会を通じ被災地への義援金を送りました。被災地の皆様の生活が一刻も早く復興されることを願っております。

入学シーズンも過ぎ、新緑がまぶしい季節となりました。子どもたちが、郷土の歴史に触れたりスポーツを通して、健全な身体や心を養うに良い季節の到来です。本市では、小中学生の育成支援のため、4月から市民会館プラネタリウムや博物館等の入館料が無料になりました。また、7月1日から海の日までの市営プール使用料が無料になります。

私たち広報委員会は、市民の皆様がより分かりやすく、親しみやすい議会だよりの発行に努めていますので、よろしく願います。

次の発行予定は7月31日(日)です